



ぶぎん地域経済研究所 海外視察

マレーシア・シンガポール経済視察ツアー報告

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長 藤坂 浩司

ぶぎん地域経済研究所は、2025年2月18日ー2月22日まで3泊5日の日程で、マレーシア（クアラルンプール、マラッカ、ジョホールバル）、シンガポールを訪ねました。今視察は、産業の高度化や教育水準の向上などで経済成長が進展し、今後、先進国入りの可能性が高いマレーシアと、東南アジアにおける商業と金融の中心地、シンガポールを陸路で縦断する企画で、視察には事務局を含めて13名が参加し、企業視察4社（日系企業3社、現地企業1社）をはじめ、マレーシアの首都、クアラルンプールの周辺に位置する自治体、セランゴール州の政府機関、INVEST SELANGOR 担当者より地域の魅力などについて伺いました。

視察1 EcoWorld

視察1日目午前、視察団一行はマレーシアの大手不動産企業、EcoWorld 社が開発した大規模開発事業、Eco Grandeur（写真1）を訪問しました。

Eco Grandeur は首都、クアラルンプールから車で1時間ほどの場所にあり、住宅や集合工場、商業施設などから構成される複合型の開発拠点で、現地ではEcoWorldの担当者から不動産の概要や魅力、地域発展の現状について説明を受けまし

た。その後、セランゴール州の政府機関、INVEST SELANGOR 担当者より地域の魅力について話を聞きました。

マレーシアは13の州と3つの連邦直轄領から構成されていますが、セランゴール州は13州の中で最も経済発展している地域であり、首都、クアラルンプールに隣接していることから、地理的な優位性や工業製品などの供給基地としての魅力などについて説明を受けました。

また、現地では、元三菱商事社員で現在、MIDA（マレーシア投資開発庁）およびINVEST SELANGOR のアドバイザーとして活躍する中島耕一郎氏（写真2）が本視察のために日本から駆けつけており、マレーシアに対する投資の魅力について説明いただきました。

中島氏は、「マレーシアは地震や水害がなく、世界で最も安全な地域である。30年前、マレーシアの人口は2,000万人弱であったが、現在は3,400万人に増加しており、しばらくは人口ボーナスが続いていく。今後の日本企業の投資先として魅力ある地域である」と説明されました。中島氏は三菱商



写真1：Eco Grandeur での集合写真



写真2：中島氏の説明に熱心に耳を傾ける視察参加者

事現役時代、世界各地に100を超える工場を建設した実績があり、今視察では視察先のコーディネートをさせていただきました。説明終了後は、バスに乗りEco Grandeur全体を視察、その後、関係者とランチミーティングを行いました。

視察2 Nichicon (Malaysia) Sdn. Bhd.

EcoGrandeurを後にした一行は、その足で、セランゴール州バンギ工業団地にある大手電子部品メーカー、ニチコン（京都市中京区）のマレーシア生産法人、Nichicon (Malaysia) Sdn. Bhd.を訪問しました。同工場の操業は1991年で、30年以上にわたりマレーシアでアルミ電解コンデンサを生産しています。生産品はマレーシア国内に加えて、隣国のタイ、シンガポールをはじめ中国や欧米など世界各国に輸出されています。

視察当日は現地責任者を務める梅原孝洋 Managing Director（写真3）から、マレーシアにおける同社の事業戦略について話を伺いました。市場における製品の販売動向に応じて、この間、順次、



写真4：工場建屋を背景にして記念撮影する



写真3：梅原孝洋 Managing Director

増産体制を構築してきた経緯や、国内外のコンペティター（競争相手）との競争が激しくなる中、工場の生産性向上を目指して自動化や省人化に取り組んでいる説明を受けました。また、今後、注力していくものとして、ハイブリッドアルミ電解コンデンサ（以下、ハイブリッドコンデンサ）の説明を受けました。

ハイブリッドコンデンサは、アルミ電解コンデンサと、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの特性を併せ持つものですが、販売先の1つである自動車の性能向上に伴い、コンデンサの品質レベルも向上が求められており、ニチコンは顧客ニーズに応えるため、新型コンデンサの生産をマレーシアで行うことを決めました。現在、量産に向けた準備段階で、2026年春の生産開始を計画しています。

現在、Nichicon (Malaysia) Sdn. Bhd.では927人の従業員が勤務していますが、マレーシア人を中心にミャンマー、フィリピン、インドネシアなど多国籍人材を活用し、また、全従業員の55%を女性で占めています。ダイバーシティ経営に積極的に取り組んでいる報告や、省エネルギー対策として、マレーシアで産出される天然ガスを使ったガスコージェネレーションシステムを2021年から導入している説明をいただきました。終了後は、アルミ電解コンデンサの生産ラインを見学したほか、工場の屋上に設置された太陽光パネルや、EV（電気自動車）用の急速充電器を見学、同社を後にしました。（写真4）

■視察3：Maruzen SH Logistics Sdn. Bhd.

滞在4日目、21日午前、一行はジョホールバ



写真5：説明する宮崎氏（中央）と日本人スタッフ

ル・セナイ地区にある「Maruzen SH Logistics Sdn. Bhd.」を視察に訪れました。同社は東証プライム上場企業で総合物流業の丸全昭和運輸株式会社（本社：横浜市中区）のマレーシア現地法人です。

丸全昭和運輸は中国、東南アジア、北米、南米など世界各地で事業を展開するグローバル企業でもあり、マレーシアでは2016年1月、現地の物流企業、シーハップ・グループの子会社、SH グローバル・フレートと合弁企業で、Maruzen SH Logistics Sdn. Bhd. を立ち上げました。

視察では、現地法人の責任者を務める宮崎宏樹 Managing Director（写真5）から、マレーシアの基本情報をはじめとする現地事業と、同社の事業戦略について話を伺いました。宮崎氏は合弁会社設立当初から現地で陣頭指揮を執り、当初はフォワーディング事業を中心に取組んでいましたが、2019年からは拠点を現在の場所に移転して、倉庫事業をメインに事業展開しています。マレーシアで活動する日系企業を中心に商品の輸出入をクロスボーダー（2国間または多国間越境輸送）等も起用して行ってい

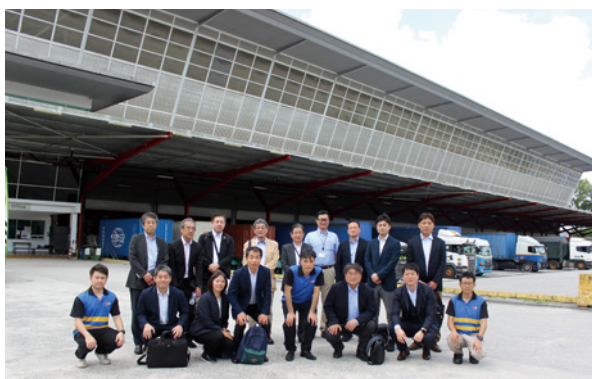


写真6：巨大な倉庫をバックに記念撮影する

ます。マレーシアでは経済発展が続いており、それに伴い最低賃金が上昇し、人材の獲得競争が激しくなっている状況や、マレー系マレー人や中華・インド系マレー人など複数民族で構成されるマレーシア社会で、社員が互いに尊敬し合いながら仕事をする環境づくりに配慮しているなど、現場の苦労話も聞くことができ、参加者は熱心に耳を傾けるとともに、利益率向上に向けた取組みや、どのようにして人材を確保しているのか、など積極的な質問が出されました。最後は宮崎氏を含む日本人スタッフを囲んで記念撮影を行い、別れを惜しみました。

その後、宮崎氏や部下の岡氏、村田氏の案内の下、倉庫を見学しました。敷地面積約3万平方メートル、総床面積約1万1500平方メートルの巨大な倉庫には、7段に積み重なったラックに商品が山積みされており、従業員が特殊なフォークリフトを使い7段目の商品を荷下ろしする作業のデモンストレーションを見せていただきました。手際よく操作しながら荷物の上げ下ろしをする従業員の動作に参加者から感嘆の声が聞かれました。（写真6）

■視察4：武蔵野銀行シンガポール駐在員事務所

Maruzen SH Logistics Sdn. Bhd. を後にした一行は、ジョホールバル市内で昼食を食べた後、陸路、国境を越えてシンガポールに入国しました。

マレーシアの移動で利用したバスから一旦、下車し、入国審査を経た後、再び同じバスに乗り込み、一路、武蔵野銀行シンガポール駐在員事務所を目指しました。同事務所は2018年8月に開所した武蔵野銀行の海外拠点で、シンガポール金融センター中心地の一角に事務所を構えています。取引先の海外ビジネスニーズが高まる中で、ASEANを含めた東南アジア、インド、オーストラリアにおける市場調査や販路拡大支援、資金調達支援など海外進出支援を幅広く行っています。視察当日は吉岡洋太所長（写真7）から駐在員事務所の概要や活動状況の説明に加えて、シンガポールの産業構造や経済、社会の特徴などについて詳細な解説を受けました。（写真8）

シンガポールは東京23区よりやや広い722.5キロ平方メートルの面積に約577万人（2021年IMF



写真7：ブリーフィングに臨む吉岡所長

調査）が住んでいますが、住民は中華系 74%、マレー系 14%、インド系 9%、その他 3%と多民族で構成されており、「多民族都市国家であることから、グローバルな発想を持った優秀な人材が多く、人材国家と言われている」（吉岡所長）という話に一同、熱心に耳を傾けていました。また、シンガポールで暮らす雑感として、四季がなく一年中、真夏であること、信じられないほど家賃が高いこと、PSLE（Primary School Leaving Examination）と呼ばれる、小学校卒業時に生徒全員が受けなければいけない全国统一テストがあり、その結果で、その後の生徒の進学先が決定されるなど、初めて聞く現地の事情に、参加者は一様に驚いていました。約 1 時間の訪問を終えた一行は、同日の夜行便で帰国の途に就きました。

■まとめ

マレーシアは東南アジア諸国でインドネシア、タイに次いで経済発展を見せており、近年は国を挙げて半導体関連産業の誘致に力を入れています。また、マレーシアにとって日本は重要な貿易相手国の 1 つで、機械や電子機器などの輸出が盛んな一方、日本もマレーシアから石油やゴム、パーム油など天然資源を輸入しており、両国間のビジネス交流は活発に行われています。

今視察は 3 泊 5 日という短期間でしたが、マレーシアの実情を垣間見ることができました。また、どこへ行っても若者が多く、高齢化が進む日本社会との差を直視させられ、参加者の中には海外進出の重要性を再認識する方もおられました。今回、クアラ



写真8：吉岡所長より説明を受ける参加者

Lumpur からバスでマレー半島を縦断し、陸路、国境を越えてシンガポールに入るルートを採用したことで、肌感覚でマレー半島の地理を理解することもできました。また、視察 3 日目は世界遺産の古都、マラッカを観光しました。



写真9：武蔵野銀行シンガポール駐在員事務所の看板

■視察参加者

社 名	役 職	参加者名
浦和商業開発株式会社	代表取締役社長	細 淵 俊夫
浦和商業開発株式会社	施設管理部 課長	菊地 潤
浦和商業開発株式会社	施設管理部 主任	中川 哲也
ACS 株式会社	専務取締役	魚本 信一郎
株式会社ケーエムエフ	東北営業部・部長代理	菅原 正章
コンゴーテクノロジー株式会社	代表取締役社長	芳賀 拓海
コンゴーテクノロジー株式会社	取締役	芳賀 奈緒
株式会社サンセイ	取締役会長	秋山 三知
株式会社サンセイ	本社所属	津田 智夫
株式会社シンコーハウス	代表取締役社長	宇津城 尚俊
株式会社日東エアテック	企画総務部 部長	澤田 勉
ぶぎん地域経済研究所	専務取締役	大西 浩一郎
ぶぎん地域経済研究所	調査事業部長	藤坂 浩司